トップに聞く 経営・改革

都市農業振興 柱に

神奈川・JA相模原市 小泉幸隆（こいずみゆきたか） 組合長

地域との共生めざす

神奈川県のJA相模原市は、都市農業の振興を柱に事業を展開している。市街化が進む中、30年近く前から市民を対象に援農ボランティアの育成を進め、労働力不足に対応する仕組みを築いた。同時期から取り組む農機の貸し出しは、他JAの視察も相次ぐ。「地域と共生する農業を目指す」を掲げる小泉幸隆組合長に考えを聞いた。

――地域農業の課題は何ですか。

農業者の減少、高齢化、後継者不足だ。生産資材高騰の中で、特に畜産農家が大きな影響を受けている。国や県の支援策が出て一呼吸したところだが、及ばない部分が多い。経営継続が心配される。組合員との対話の中で、「この情勢が長く続いた場合の影響を危惧している」との言葉も出てきている。JAでどれだけの支援ができるか。あるいは行政、国に農家の要望を伝えていくこともJAの使命だと考える。継続的な支援を強く訴えていく。

――援農に力を入れています。

「援農システム」は、相模原市と連携して1995年に始めた。農業に興味があって、農家の手伝いを希望する市民と、人手が欲しい農家を結び付ける。受講生は、2022年度11月時点で延べ2560人に上る。22年度は26～68歳の男女18人が新たに参加した。

援農希望者は、農業研修講座で野菜栽培の体験や農業の知識を習得する。期間は3年間で、研修後は講座を修了した市民で構成するNPO法人援農さがみはらに所属する人が多く、農家の依頼を受けて援農ボランティアとして活動している。農家からは「非常に助かる」と好評だ。

ただ、これまで定年退職者の受講が多かったが、再雇用制度の影響で受講生が減ってきている。若者や女性の参加に期待したい。現在は行政が中心となって募集するが、准組合員らに参加を呼びかけることも考えたい。JA理解を深めるチャンスにつなげる。

――農機具の貸し出し事業が好評です。

92年から始めた。現在は約24種類を取りそろえる。21年度に貸し出した回数は計973回で、かなり利用されている。購入コストの低減はもちろん、JAが整備することで農機具による事故を防ぐ。高齢農家を含め、小型の農機では時間も労力もかかる。さまざまな用途や大きさの農機具があれば、生産性や所得の向上にもつながる。

今後、農機具の種類を増やしていきたい。ただ、多くの人が同じ時期に同じ機械を使うため摩耗が激しく、修繕が必要で費用もかかる。利用状況を見ながら考えたい。

――組合員との関係強化はどう進めますか。

農地や農業を守るだけでなく、組合員の資産を守るための相談業務に力を入れている。20年4月、金融部内に資産相談課を新設し、専門知識のある担当者を置いた。22年9月現在の相談件数は延べ197件で、県内トップだ。JAを信頼し相談してもらっている。支店の組合員訪問強化月間をはじめ、まずは声をかけて困り事を聞き、人材をつなぐ。

現在、若手職員を中心に、協同活動研究会や職場改善など複数のプロジェクトを設けて検討を進めている。経営は、潤沢な資金だけでなく人的資本が重要だ。意欲のある職員を増やしたい。

（聞き手・大高摩彩）

座右の銘

「一意専心」　他のものに惑わされず、一つの心に向かっていく。困難に直面して挫折しそうな時でも考えや目標を持ち、進めようと決めたことを貫く。毎日の実務をはじめ、目標を持たず物事に取り組んではいけない。

市民と農家をマッチング

JAの概況

旧津久井郡地域を除く相模原市が管内で、市街化が進む都市型JA。野菜、花き、酪農、養鶏の他、河岸段丘の相模川沿いを中心に稲作も行われている。農地面積は720㌶。同市産の農産物は、行政との連携で「さがみはらのめぐみ」の統一ブランドとして消費者から親しまれる。

■組合員数＝3万617人（正組合員3853人）
■貯金残高＝5307億円
■貸出金残高＝1440億円
■長期共済保有高＝7017億円
■販売品取扱高＝5億円
■購買品供給高＝7億円
■職員数＝493人（2022年2月末現在）